

松尾鉍業株式会社の成立と発展

——第II次世界大戦期まで——

早 坂 啓 造

はしがき

- I. 創立まで
- II. 創業期
- III. 転換期
- IV. 戦時期

は し が き

1914（大正3）年に設立され、1969（昭和44）年に閉山した松尾鉍業株式会社の全生涯は、日本資本主義発展の独占段階から戦時国家独占資本主義の時期を経て、第II次世界大戦敗戦以後の再建・高成長——従属的国家独占資本主義の時期にいたる諸段階を覆っており、それぞれの時期の社会的生産と蓄積の重要な一角を形成するとともに、その特徴の典型的な一断面をなしていたということが出来る。そればかりではなく、鉍毒水を中心とした鉍毒問題もまた、その全生涯を貫いて地域社会におよぼし続けてきた重大な社会問題であり、現在もそうである。それに対する民衆各層の反応と行動、行政諸機関の対応、現時点での問題状況など、多くの究明すべき点を含んでいると考えられる。

しかし、それにもかかわらず、これまでのところ、公刊されたほとんど唯一の通史といえるものは、『写真帳——松尾の鉍山』¹⁾に限られている。それは、諸資料の保存者であり、事実上の著者である佐藤連蔵氏の手によって、多くの貴重な資料・年表が盛りこまれており、きわめて利用価値の高いものであるとはいえ、おそらく編集・出版上の制約もあって、上記の問題を全面的に明らかにするものとなっていない。

さらにまた、松尾鉍毒水問題に限らず、岩手の地域にとっての「開発」と公害の問題は、岩手の近現代、とりわけ民衆の生活とその変貌、および未来への展望を考えるにさいして、避けて通ることのできない基本的問題のひとつであり、松尾鉍毒水問題の究明は、そうしたテーマへの一礎石を提供することになるものといえよう。

1) 松尾鉍山写真帳監修委員会『写真帳松尾の鉍山』杜陵印刷、1980年。

以上のテーマは、一連の論稿²⁾を通して追究することになるが、本稿では、紙幅の制限のため、とりあえず全体の基礎作業として、第II次大戦期までの松尾鉾山の生成・発展そのものを取り上げて、整理と特徴づけを行うことに範囲をしぼることにしたい。

なお、本稿で主として利用する資料文献のひとつに、『松尾鉾業株式会社史(原稿)』(社史編纂委員会事務局)がある(以下『社史稿』と略称する)。これは、タイプ刷りの分冊から成るもので、そのほぼ全体とみられるものの綴じ込みを、前記の佐藤連蔵氏(元松尾鉾山社員、松尾鉾山労働組合書記長、のち松尾村役場職員、収入役などを経て退職)が所蔵している。内容は、草創史(正・続);第1部 前史増田屋時代, 4章;第2部 通史, 4章(但し、大正3年~昭和9年までで途切れている。その後の時期については、原稿が作成されたか否か、現在のところ不明);第3部 各部門史, 7篇;年譜(昭和31年まで), という構成になっている。また、同氏所蔵の《松尾鉾山時報》, 1940(昭和15)年4月復刊(昭和6年5月1日創刊, 5号までで休刊になっていたという), B5版4ページ, 月ほぼ3回の新聞(以下《時報》と略称する)もある。その他を含め、多くの貴重な諸資料を快くお貸しいただいた佐藤氏に、深く感謝する。

以下の叙述は、ほぼ4つの時期に区分して行う。

- I. 創立まで——明治~大正初期
- II. 創業期——1913(大正3)年~1920(大正9)年
- III. 転換期——1920(大正9)年~1929(昭和4)年
- IV. 戦時期——1929(昭和4)年~1945(昭和20)年

I. 創立まで

はじめに、『本邦鉾業の趨勢50年史』等³⁾により、全国の硫黄および硫化鉾の生産量・輸出量の変遷、を概観しておこう(第1図・第2図)。わが国では、すでに明治初年より硫黄の輸出が行われており、大正初期までは、生産のほとんど全量に近い割合が、それにふり向けられていたことがわかる。第I次世界大戦期以後、輸出が急激に減少し、それとほぼ平行して、国内需要が急速に拡大して行ったことがわかる。また硫化鉾が統計にあらわれるのは1900年以後であるが、大正期に一段の発展をとげ、さらにその末期以降は20倍近い

2) 本稿のほか

「松尾鉾山の鉾毒問題と山本弘」(東敏雄編『近代日本社会発展史論』1988年, 所収予定)。

「松尾鉾業株式会社の発展と没落——第II次世界大戦以後——」

「松尾鉾山の鉾毒問題の戦後過程」

を予定している。

3) 通産大臣官房調査統計部編『本邦鉾業の趨勢50年史』1963/64年, 1960年以降は各年『本邦鉾業の趨勢』による(以下『趨勢』と略称する)。

生産増を示している。こうした特徴の背景は、それぞれの時期についてあらためてみることにして、ここでは、さし当り、明治期には硫黄がほとんど純輸出商品としての性格をもつにすぎなかったことを確認するにとどめる。しかし、そのことから、硫黄の動向をもっとも敏感にとらえることができたのは、貿易業者やその関連業者たちであったことを理解することができる。事実、1886（明治19）年の三井物産による北海道岩雄登鉱山経営、横浜の回漕業・サルベージ業者押野常松による1893（明治26）年頃からの硫黄鉱山の買山への進出、また、増田合名会社による松尾鉱山への進出（1911年）と買い取り（1912年）などが、その典型であった⁴⁾。といっても、金・銀・銅・鉄・石炭のような、国内産業の基幹としての位置からは、いまだ遠く、また、生糸・綿糸・茶・石炭・銅などに比べれば、輸出の絶対額はとるに足りないものであったため、強力な保護育成の対象ともならず、したがって旧財閥系大資本の進出の対象となることも稀であった。

明治30年代には、硫黄価格の急騰と輸出の急増にささえられて、生産も急進展し、明治末には全国で年産5万トン台に達する。岩手県では、1902（明治35）年現在で、14ヶ所、115万坪の採掘鉱区と、8ヶ所250万坪の試掘鉱区をもっていた⁵⁾。それらは、厳美村五串剣山（三井鉱山合名）の1886（明治19）年認可を除けば、すべて1895（明治28）年以後のものである。生産は明治30年代で年1,800トン～3,500トンと、きわめて不安定ながら、明治20年代の数百トンに比べれば、大きく発展したものであった。ところが明治40年代には生産が激減して、大きな転換期を経験している⁶⁾。これは、1907（明治40）年の世界および国内の恐慌（日露戦後恐慌）による輸出減少、価格低下、金融の逼迫等が、増幅された形で地方におよんだものとみられる⁷⁾。この時期には、硫黄の新たな製錬法として、焼取法が出現しており、自然硫黄や高品位硫黄鉱から低品位鉱の製錬による生産へ、また露天掘から坑道掘さくによる大規模生産への転換が進みつつあり⁸⁾、従来に比べて飛躍的な生産力を発揮するものとはいえ、その設備に大きな資本投下を要するものであったために、経営資本規模による格差や、弱小資本の淘汰が顕著にあらわれて来たものとみることができる。硫黄鉱山業における独占形成期の技術的指標ということができよう。なお岩手県内務部が、前掲『岩手県鉱業宝典』の表紙において「満天下の資本家何ぞ岩手の鉱業に着目せざるや」と呼びかけていることは、この段階における岩手の内国植民地的地位を露骨に表明したものとといえる。

【社史稿】草創史の叙述によれば、1907（明治40）年ころ、松尾鉱山は前述の押野の手に帰したもののようであるが、押野は、同業の回漕業者朝田の資本を導入して、北海道恵

4) 『社史稿』松尾鉱山草創史（続）；第1部第1章、参照。

5) 岩手県内務部第四課『岩手県鉱業宝典』1903年。

6) 前掲『趨勢50年史』の数値による。

7) 梶西光速ほか『日本資本主義の発展』II 東京大学出版会 1957年、参照。

8) 鉱山懇話会『日本鉱業発達史』上、1932年、参照。

山の古武井硫黄山に全力を投入し、焼取竈12枚釜33基を設置し、最盛期には年産18,733トン、全国比42.7% (1910年) を産出し、自社の船でオーストラリアへ輸出していたという。他方、松尾に関しては、代理人小貫に依嘱して、自然硫黄と高品位鉱の露天掘りを行わせ、木軌道で搬出させていた。さらに坑道による探鉱を行ったところで、収支償わず、投資をやめ、小貫への賃貸契約に切りかえている。小貫は、他の出資者を求めて焼取竈2基を設置し、月産50トンへの拡大をはかったが、業績不振、資金繰り困難で、増田合名会社中村房次郎に援助を求め、1911 (明治44) 年に両者による岩手鉱山鉱業組合として再発足するにいたっている。

これを機会に、焼取竈の4基への増強、3本の坑道の新開などに加え、従業員を60名にふやして、月産150トンの実現をめざした。しかし、当初の予算3万円を6千円超過したばかりでなく、この態勢を確立するためには、さらに運転資金と、馬鉄輸送のための軌道敷設に4万8千円を要する上、賃貸料や手当等の問題もあって、共同経営方式の枠を大きくはみ出すことになり、結局翌1912 (大正元) 年には、増田合名会社による経営の全面肩代りによって、再建へと一歩ふみ出すことになった。

増田合名松尾硫黄鉱山の名のもとに、1913 (大正2) 年には、自熱式連続竈の特許権をもつ大河原文蔵を代理人として、自熱竈 (1基4釜) 4基を建設、翌1914 (大正3) 年には20基まで増強、焼取竈を休止した。また、本格的坑道として「東雲坑」と3本の探^{しのめ}鉱坑道が開さくされた。これと平行して、本格的な地質・鉱床調査も行われ、豊富な埋蔵資源が確認された。こうして、一そう本格的な探鉱にのり出すことになって、1914 (大正3) 年、資本金30万円による松尾鉱業株式会社の創立にふみ切ったのであった。役員は、増田合名会社の役員・幹部社員で占め、創立時の株主26名のうち、茂木惣兵衛、原富太郎を除けば増田屋関係者が占めた。

ところで、増田合名会社は、『社史稿』第1部第1章によれば、幕末期にその起源をもっている。元禄期以来の豪商榎並屋の江戸店が、1859 (安政6) 年の横浜開港にさいして出店した横浜店の支配人が増田嘉兵衛であった。やがて、1862 (文久2) 年の生麦事件以後、攘夷派の脅迫におびえて榎並屋が横浜店を閉店したとき、彼はこれを譲り受け、増田屋嘉兵衛商店として独立した。その後、金巾・唐糸の引取業とともに砂糖貿易に着目し、それを中心として経営基盤を確立する。1869 (明治2) 年の横浜為替会社 (のちの第二国立銀行) 設立への参加、1872 (明治5) 年の金穀相場会所設立への参加など、金融・商品取引業でも地歩を固め、1884 (明治17) 年の松方デフレをものり切って、洋糖輸入を軸とする産をなした、典型的な横浜貿易商人の系譜を引く商人資本である。すでにふれた中村房次郎は、この増田嘉兵衛の実子 (二男) であり、長兄増田増蔵とともに、1906 (明治39) 年に貿易部門の独立強化をめざして設立したのが、合名会社増田屋であった。1912 (明治45) 年増田合名会社に、1917 (大正6) 年増田貿易株式会社に、それぞれ改称し、16の内外支

店・出張所を築くまでにいたるが、後述のように1920（大正9）年の第I次世界大戦後恐慌で打撃を受け、解散した。

この間、取引商品では前述の砂糖のほか、石油・小麦粉・牛脂・羊毛・金物などの輸入、羽二重・過磷酸肥料・硫黄・雑貨などの輸出と、広範囲におよんでいる。それだけではなく、増田屋は、生産部門の掌握をねらって、いくつかの試みを行っている。すなわち、まず、日清戦争後、いち早く台南に支店を設け、台湾貿易会社を設立する（のち失敗、解散）とともに、1899（明治32）年、横浜に増田製糖所を設立し、1905（明治38）年には、資本金250万円の横浜製糖株式会社を創立するにいたった（のち1920〔大正9〕年明治製糖に合併）。また、1905（明治38）年には、かねて輸入販売代理店契約を結んでいたアメリカ・シアトルのセントニアル製粉会社と共同出資で、資本金50万円の増田増蔵製粉所（セ社は製粉機械の現物による半額出資）を神戸に設立し、1908（明治41）年には、全株を譲り受け株式会社増田製粉所とした。そして日清・日本両製粉と並び三大製粉のひとつとしての地位を確立したという。さらに、スタンダード石油総代理店として合名会社三明商店を設立し、元売業者として東日本市場を独占する（1909年総代理店制廃止で挫折）など、将来の石油精製業を計画しつつ、同様の展開をめざしている。また、1915（大正4）年には日本カーボン株式会社を設立し、その社長となっている。

このような動向に重ねてみると、硫黄もまた、砂糖や小麦粉と同様、主要貿易取扱品目から、その生産部門の掌握へというコースにおいて一致するものがあり、増田合名は、小規模とはいえ、あきらかに生産・流通・金融を包括する小コンツェルンへの道を歩みつつあったということができよう。

II 創業期——1913（大正3）年～1920（大正9）年

松尾鉱業株式会社の設立は、はからずも第I次世界大戦の勃発と重なることになった。硫黄の輸出は、一時は船舶不足や運賃昂騰で困難を来したが、イタリアの硫黄輸出禁止措置などで代替輸出が激増し、とりわけ1915（大正4）年～1917（大正6）年は、輸出価格もトン当り30円から一時170～180円に昂騰するなど、かつてないブームを呈した。しかしそれも長く続かず、再び船舶不足と運賃騰貴のため、滞貨累増・小硫黄山の休廃山が続出する。輸出市場ではこのように振幅の大きい動揺がくり返されたが、他方、同じ時期に、国内での重化学工業化の急速な進展を反映して、硫黄の国内需要も大戦期に一举に数倍化する。それは第1表にみるように、まだ不安定であり、推定値は滞貨を含むものではあるが、1920（大正9）年恐慌以後の安定した発展につながるものであり、内訳は不明とはいえ、主として製紙パルプ用とみられる。また、硫酸向けの硫化鉱の需要も、肥料向けを中心として急増したもののようであり、それはやがて松尾鉱業をささえる重要な産品としての位置を占めるにいたる。

第1表 国内硫黄推定需要高

(単位：トン)

年次	パルプ用	人絹用	その他	合計
1912 (大正1)	?	—	?	5,438
1913 (2)	?	—	?	5,232
1914 (3)	?	—	?	22,530
1915 (4)	?	—	?	12,698
1916 (5)	?	—	?	23,667
1917 (6)	?	—	?	32,609
1918 (7)	5,400	—	5,192	10,592
1919 (8)	6,150	10	21,792	27,951
1920 (9)	6,250	15	13,640	19,905
1921 (10)	8,825	20	21,891	30,736
1922 (11)	8,400	50	22,346	30,796
1923 (12)	10,900	180	23,826	34,906
1924 (13)	11,050	320	31,475	42,845
1925 (14)	18,900	1,000	23,696	43,596
1926 (昭和1)	22,700	1,200	20,242	44,142
1927 (2)	23,650	1,700	31,793	67,143
1928 (3)	27,300	3,000	34,303	64,603
1929 (4)	28,350	5,000	21,422	54,772

前掲「日本鉱業発達史」上による。

但し生産量—輸出量という算出方式ゆえ、不正確な推定にすぎない。

松尾鉱業株式会社は、増田合名時代から引きついだ大河原式自熱竈20基のほか、焼取竈2基を加え、新たに大通洞坑(のちの112メートル坑)を開き、柱房式採掘法をも採用して1916(大正5)年より月産1,000トン体制を確立した。この頃、硫化鉱需要拡大に刺激されて、その試売もすすめている。けれども、製錬部門では、大河原式を2年余で全廃し、代って1916(大正5)年に焼取竈15基、林式風力自熱竈(考案者林知義はのちに所長となる)2基、小型風力竈2基という編成に変わり、間もなく1920(大正9)年には、この風力自熱竈も全廃されて、結局焼取竈のみにもどるといふ動揺が続いて、フル稼働にいたってはいない。その最大の原因は、自熱式のもたらす煙害にあった。この点は別稿でとり上げる。

一方、輸送態勢では、創立時に、元山—屋敷台を結ぶ約3.5kmのハリジー式索道を建設し、その動力として水力発電所(出力30KW)をも付設した(発電所は、強酸性水による腐蝕で間もなく休止、火力に切りかえ、さらに買電となる)。屋敷台—寄木新田間7kmは木軌道による手押しトロッコ、そこから国鉄好摩駅までは荷馬車、という中継輸送方式であった。1916(大正5)年には、軌道を^{おおぶけ}大更(竹花)まで延長し、片道を馬力による輸送とした。そして竹花—好摩間は、松尾鉱業も参加した岩北軌道株式会社(資本金7万

第2表 松尾鉱山生産量推移(1)
(単位：トン)

年次	硫黄	硫化鉱
1912 (大正1)	912	—
1913 (2)	410	—
1914 (3)	1,797	—
1915 (4)	3,810	—
1916 (5)	3,938	—
1917 (6)	8,880	—
1918 (7)	6,190	217
1919 (8)	7,554	—
1920 (9)	7,121	—
1921 (10)	6,674	583
1922 (11)	8,113	6,771
1923 (12)	10,768	8,352
1924 (13)	15,624	13,662
1925 (14)	18,270	15,566
1926 (昭和1)	19,891	23,356
1927 (2)	22,546	22,313
1928 (3)	23,191	39,123
1929 (4)	20,227	47,151
1930 (5)	16,773	32,507
1931 (6)	12,778	62,415
1932 (7)	20,527	69,460
1933 (8)	32,247	100,860
1934 (9)	40,520	131,132
1935 (10)	49,149	251,448
1936 (11)		
1937 (12)	60,507	522,948
1938 (13)	64,422	612,409
1939 (14)	61,413	476,398
1940 (15)	43,861	306,558
1941 (16)	65,851	527,464
1942 (17)	58,812	441,732
1943 (18)	63,444	266,847
1944 (19)	44,059	170,424
1945 (20)	22,412	59,026

各年「趨勢」、「日本鉱山発達史」による。

円)の設立により、1917(大正6)年から事実上の貨物輸送取扱いが開始された(鉄道会社は、1923〔大正12〕年国鉄に買収)⁹⁾。第2表にみる硫黄生産量の、1917(大正6)年以降における倍増は、これら諸施設、生産諸力の拡充の成果とみることができる。

特筆すべきことは、化学肥料工業の急激な発展を背景とする硫酸工業の急成長によって、硫化鉍需要が旺盛となり、硫化鉍石が騰貴したことを契機として、松尾鉍山が、はじめてその「売鉍」契約を新潟硫酸との間に締結したことである。それは1918(大正7)年だけの1年で中止された(第2表参照)が、次期の飛躍へのステップとなった。

こうして、多くの曲折を通してではあるが、ようやくにして生産の基礎を確立し、独占段階の化学工業を軸とする国内市場の新展開にささえられて、本格的に蓄積軌道を驀進しようとした矢先、1920(大正9)年の世界恐慌が、本陣増田屋を直撃して、松尾鉍業自身も危機に襲われることになった。

『社史稿』第2部第2章によれば、増田貿易株式会社大連支店の豆粕取引の欠損と、神戸支店の綿糸思惑取引の失敗による決済不能が、その直接の爆発点であったが、とりわけ綿糸についてみれば、1910年代後半の生産設備の過剰化、輸出減による在荷著増にかかわらず極限まで進められた投機活動の全面的破綻がその土台にあった¹⁰⁾。『社史稿』によると、450万円の手形決済不履行に直面し、横浜正金銀行、朝鮮銀行、第一銀行など債権銀行は、整理委員会を設け、中村・増田一族の全資産を担保に入れた。当時資本金100万円であった松尾鉍業の株式も、国際信託から横浜正金銀行へと肩代りされ、一族の手を離れた。この間、鉍山現場では、1920(大正9)年7月、突然の大量人員整理が行われ、職員37名、鉍員241名計278名が解雇され、つづいて休山宣告、月産200トンによる自立経営計画の実行、といった綱渡りの経営をへて、1921(大正10)年の整理委員会報告にもとづき、「妙味ある投資」にあらずとして、事実上中村の手に返されるにいたって、ようやく廃山をまぬかれることになった。中村は、1922(大正13)年まで国際信託系の近藤賢二に社長の座をゆずり、のち復帰している。こうして、増田屋のコンツェルン化の道は早くも挫折し、松尾鉍山株式会社は、のち再興される若干の増田系企業をのぞけば、以後ほとんど単独の鉍山資本としての道をたどることになる。

III. 転換期——1920(大正9)年～1929(昭和4)年

第I次世界大戦と戦後恐慌を通じて、硫黄の世界市場では、量産・低価格・高品位のフラッシュ法によるアメリカ硫黄が、イタリー・日本を圧倒して、その8割を占めるにいたり、日本の輸出はほとんど杜絶に近く、恐慌の打撃に加重して、鉍山の休廃業が続出し、20箇所から1922(大正11)年には9鉍山へと激減するまでになった。加えて、煙害により、

9) 以上『社史稿』第2部第1章、参照。

10) 大島清『日本恐慌史論』東京大学出版会、1955年、下、第2章参照。

青森大林区署と仙台鋳務署が風力自熱電の操業中止を指令してきた¹¹⁾。

これらの諸条件のもとで、松尾鋳業は、焼取電への全面復帰と薪から石炭への燃料転換、硫化鋳売鋳の本格化、硫黄の国内市場開拓、経営機構の大巾合理化、等を骨子とする再建・自立化を進めた。幸運にも、この時期は、日本資本主義の重化学工業化の急速な進展期にあたり、とくに、硫酸・化学肥料・製紙業の飛躍的伸長にささえられて、強固な発展基盤を再興することができた。

すでに第1表でみた亜硫酸パルプ（SP）用の硫黄需要が、第I次世界大戦後の製紙パルプ業界の不況とその後の合併・独占体制の確立、とりわけ樺太を中心とした三大製紙会社の発展（樺太工業、王子、富士）に刺激されて、輸出需要にとって代ることになり、価格も1922（大正11）年を底に回復し、松尾鋳業の生産も第2表にみるとおり、年1万トン台をへて2万トン台に達する勢いを示した。また、硫化鋳についてみれば、すでに恐慌時に販売カルテルを結成していた三大産銅業者（古河、久原、住友）に藤田鋳業を加えて、含銅硫化鉄鋳のカルテル「鋳石会」が結成され、供給の8割を占めるにいたっていたが、土硫黄を主とする松尾鋳業は、アウトサイダーとして低価格によるその独自の販路開拓につとめ、硫酸・肥料業界で粉鋳炉が普及しはじめる1922（大正11）年頃から、これまた急激に需要が拡大することになった。第2表の生産量変遷は、この事情を反映している。『社史稿』はこの時期を「第2次勃興期」とよんでいる¹²⁾。

第3表 松尾鋳山従業員推移

年次	職員	鋳夫	計
1914（大正3）	若干名	300*	?
1916（ 5）			352
1920（ 9）	65	586	651
1921（10）	28	345	373
1924（13）	45	495	535
1927（昭和2）	48	739	787
1935（10）	109	1,644	1,753
1936（11）	117	2,096	2,213
1939（14）	238	3,354**	3,592
1940（15）	302	3,481	3,783
1942（17）	453	4,014	4,467
1945（20）	454	2,015	2,469

「社史稿」による。

* は請負組からの供給人夫数。1915（大正4）年供給人夫制廃止。

** 朝鮮人労務者424名を含む。以下人数不詳だが、同様。

11) 『社史稿』第2部第2章 pp. 28—33, 参照。

12) 『社史稿』第2部第3章 pp. 9—14; pp. 5—7 参照。

こうした市場条件の好転を背景に、松尾鉱業は、1924（大正13）年中村房次郎の社長復帰を果し、それと前後して、さく岩機6台導入による機械掘への転換（1925年6台、1926年9台、1929年37台）、選鉱部門の独立化による売鉱選鉱の強化（1924年）、製錬竈増加（1922年17基から1923年26基、1927年40基へ）、従業員の倍増（第3表）、中段坑道（のち124メートル坑）、三階坑道（のち136メートル坑）、第2通洞坑の新開さくなど、急角度の生産力上

第4表 亜硫酸パルプ（SP）の地方別生産高

（単位：トン）

年次	樺太	北海道	内地	その他	計
1930（昭和5）	233,171	57,179	32,580	14,221	337,151
1931（6）	216,883	36,904	21,292	15,092	290,171
1932（7）	199,073	38,547	24,790	15,178	277,588

「日本紙業綜覧」—「社史稿」による。

第5表 松尾鉱業の硫黄生産・販売

（単位：トン）

期年月	生産高	販売高	3社向販売高	3社向比率
第15—16 1927. 10 ~1928. 9	22,564	21,459	20,528	95.2%
17—18 1928. 10 ~1929. 9	23,062	22,135	20,404	92.2
19—20 1929. 10 ~1930. 9	19,981	20,651	19,722	95.5
21—22 1930. 10 ~1931. 9	16,445	16,882	14,314	84.8
23—24 1931. 10 ~1932. 9	12,668	9,489	5,850	61.6

「社史稿」による。

第6表 松尾鉱山硫化鉱販売高

（単位：トン）

期年月	塊 鉱	粉 鉱	計
第15~16 1927. 10 ~1928. 9	6,225	16,146	22,686
17~18 1928. 10 ~1929. 9	12,685	23,313	35,998
19~20 1929. 10 ~1930. 9	17,670	26,685	44,355
21~22 1930. 10 ~1931. 9	15,340	20,545	35,885
23~24 1931. 10 ~1932. 9	37,220	26,125	63,435

「社史稿」による。

昇の態勢を整えた¹³⁾。また、運搬輸送面では、1922(大正11)年の国鉄花輪線好摩——平館間の開通に対応して、元山——屋敷台間の索道は、ハリジー式1/16トンから1923(大正12)年に玉村式1/8トンへ、さらに1928(昭和3)年には1/4トンへと重量物輸送の能力を高め、屋敷台——大更間の馬鉄輸送も、大更駅引込線・倉庫・荷扱所を備えるものとなった。またトロッコを増車して輸送・積卸の効率化をはかったが、馬1頭トロ2台、硫黄60本、往復3時間(馬総数16頭)という輸送態勢では限界があり、1929(昭和4)年にはガソリンカーによる輸送に切りかえた。1トン積み20輛のトロッコ^{けん}牽引力をもち、6往復(のち12往復)が可能なのこの軽便軌道化は、前述の生産力改善とともにこの時期の発展の重要な柱となった。さらに高圧電源を求めて1929(昭和4)年に屋敷台に変電所を設置し、盛岡電燈株式会社から特別高圧電力を買入れることになった¹⁴⁾。

ほぼこのような態勢の整った時点で、1929(昭和4)年の世界大恐慌が襲いかかった。1927(昭和2)年の金融恐慌期にもむしろ成長を続けていた化学工業を含め、全産業のおち込みはきわめて大きく、硫黄業界への波及も深刻なものとなった。

製紙業では、王子による富士の事実上の吸収合併を伴う生産制限協定が打撃を及ぼし、松尾鉱業は、焼取竈11基の操業を休止して生産制限を行う処置をとった¹⁵⁾。しかし事態はそれにとどまらず、製紙業の生産制限は1932(昭和7)年までさらに強化の方向をたどり、ついに1933(昭和8)年王子・富士・樺太工業の3社合併にまで進むことになった¹⁶⁾。第4・5表は、この間の経緯をもの語っている。他方、硫化鉱の主要な販売先である硫酸・肥料部門では、過燐酸石灰が1930(昭和5)年に40%、翌年60%の高率操短を行い、硫酸が50%の生産制限を行うなど¹⁷⁾、大きな混乱が生じたが、他方、硫酸は、輸入ダンピングなどの圧力で価格が低下したにもかかわらず、生産は拡大しつづけた。これらの事情を反映して、松尾鉱業の硫化鉱は、第6表のような変遷をたどることになった。こうして、松尾鉱業は、転換後ふたたび大きな危機に直面することになった。

IV. 戦時期——1929(昭和4)年～1945(昭和20)年

世界大恐慌の影響は、すでにみたように、1930(昭和5)年以後にわたってむしろ深刻な影響をもたらしたが、その間、さまざまなレベルで行われた対応策が、全体としては軍拡・インフレを伴う国家独占資本主義の性格を強めながら、新たな昂揚と、第II次世界大戦への突入という、歴史的悲劇へとつながって行くことになる。

13) 『社史稿』第2部第3章 pp. 21—24参照。

14) 『社史稿』第2部第4章 pp. 10—14；第3部第4篇 pp. 10—15参照。

15) 前掲『趨勢』1929年版 p. 129参照。

16) 『社史稿』第2部第4章 pp. 2—3参照。

17) 榎西光速ほか『日本資本主義の没落』II, 東京大学出版会, 1961年, p. 369参照。

第7表 硫酸の用途別消費

(単位: 1,000トン)

年次	硫安用	燐肥用	人絹・スフ	その他	計
1930 (昭和5)	439	510	43	208	1,200
1931 (6)	723	509	53	145	1,430
1932 (7)	821	582	79	168	1,650
1933 (8)	861	707	107	225	1,900
1934 (9)	967	678	178	527	2,350
1935 (10)	1,154	836	259	601	2,850
1936 (11)	1,524	909	332	629	3,394
1937 (12)	1,624	1,064	555	767	4,000

「日本曹達工業史」—「社史稿」による。

硫黄・硫化鉍の市場関連部門に限ってみても、すでにみた企業合同、カルテルによる生産制限のほか、大日本肥料・樺太工業・日本窒素等に対する金融諸機関による連盟融資、とりわけ、日本興業銀行の参加¹⁸⁾、臨時産業合理局の新設による産業統制政策のもとでの、人絹・洋紙・板紙・硫酸・二硫化炭素等の指定とカルテル強化促進¹⁹⁾、等、国家的テコ入れによる独占強化を通しての危機脱出がはかられた。また1931(昭和6)年の金輸出再禁止による為替相場の低落は、人造肥料、とりわけ硫安の輸入の脅威をとり払い、生産拡大を促すことになって、硫化鉍需要を急角度に増大させるにいたった²⁰⁾。硫酸の需要構造の変化は第7表にみるとおりである。金輸出再禁止は、同様に、製紙業・人絹・セルロイドなどの硫黄の需要部門の活況をとりもどす結果となり、とりわけ人絹の輸出をも促進することとなったほか、硫黄そのものの輸出も第I次世界大戦期以来の急増を示すことになって、硫黄の生産縮減もようやく底をつくにいたった(第2表および第1図参照)。

この間松尾鉍業においても、硫黄の内需不振を輸出と硫化鉍でとりもどすべく、多角的な対応を行った。すでに1927(昭和2)年に、鉍石の鉍種変更(「硫黄鉍」から「硫化鉍」へ)の陳情を鉄道省に向けて行い、それによって貨物運賃の優先低価格化を実現してコストダウンをはかるなどの積極的営業政策を進めてきたが、これは、外国硫安ダンピングに悩む肥料業界への援護射撃となり、自社の販路拡大に役立った。また1930(昭和5)年には、従来青森港を硫黄積出港としていた輸送態勢を八戸港に切りかえ、陸送費トン当たり約1円の軽減をはかった。さらに、為替相場下落に刺激された硫黄輸出には、再建された増田屋合資会社の大正期の実績を背景に、オーストラリア・ニュージーランド市場をいち早

18) 同前書, pp. 374—377参照。

19) 同前書, p. 474参照。

20) 前掲『趨勢』1932年版, p. 42。

21) 同前書 p. 43。

第8表 松尾鉱業の硫黄輸出実績

(単位：トン)

年次	オーストラリア	ニュージーランド	その他	計
1930 (昭和5)	—	—	785	785
1931 (6)	—	—	550	550
1932 (7)	2,100	1,500	258	3,858
1933 (8)	12,100	3,050	228	15,378
1934 (9)	5,550	4,500	1,054	11,104
1935 (10)	11,217	10,100	1,001	22,318
1936 (11)	18,300	14,500	641	33,441
1937 (12)	—	20,000	136	20,136
1938 (13)	3,000	3,000	130	6,130
1939 (14)	—	3,000	400	3,400

「社史稿」による。

く開拓し、内需減の窮地を救って新たな発展のテコとなった(第8表参照)²²⁾。

だが、とりわけ画期的であったのは、1933(昭和8)年の満洲化学工業への硫化鉱輸出の成約であった。同社は、満鉄の化学部門というべきもので、硫安年産18万トンをめざして同年設立されたが、硫酸24万トン/年の能力を賄う硫化鉱12万トンを松尾鉱業に求めて来たものであった。これは、1932(昭和7)年の松尾の生産実績の2倍に近いものであるが、中村房次郎は、松尾からの25万円出資と彼の監査役就任をもって、積極的提携に向った²³⁾。いわば、資本輸出を伴う商品の植民地進出であり、戦時国家独占資本主義の一翼への参加であった。これに伴い、全面的な「緊急増産態勢」が敷かれることになる。すなわち、1932(昭和7)年より坑内採掘の機械掘への全面切りかえ、東雲坑(休止中)の組織的開坑、機械選鉱場の建設、貯鉱設備の拡充、硫黄製錬設備の増強、索道の新設、鉄道輸送の根本改革、八戸港船積施設の拡充等々が一斉に行われ、「昭和10年以降の華々しい発展期」を迎えることになった²⁴⁾。1919(大正8)年以来久々の増資が1934(昭和9)年に行われて資本金200万円となり、以下、1936(昭和11)年に300万円、翌1937(昭和12)年500万円、1939(昭和14)年800万円、1942(昭和17)年1,000万円となった²⁵⁾。

ややたちいってみると、採掘の機械化に対応して、坑内運搬に1936(昭和11)年112メートル坑(大通洞)に蓄電池機関車が採用され、手押しに比べ格段の輸送力を示した。1938(昭和13)年には136メートル坑(3階)と100メートル坑(第2大通洞)も蓄電池機関車を導入した²⁶⁾。また、坑内の積込みには、部分的ながら1938(昭和13)年にアイコム製

22) 『社史稿』第2部第4章 pp. 7—8 ; pp. 15—17 ; pp. 23—24参照。

23) 『社史稿』第2部第4章 pp. 25—26参照。

24) 『社史稿』第2部第4章 p. 27参照。

25) 前掲『松尾の鉱山』年表による。

26) 『社史稿』第3部第2篇 pp. 35—36参照。

バケット・ローダー1台、1942(昭和17)年に太空600型5台を導入し機械化を進めている。坑内通気は、1931(昭和6)年以来75馬力ファンによる機力通気を導入したが、開さくの進行につれて、2台に増設、さらに1940(昭和15)年には125馬力に増強、通気系統を3分した²⁷⁾。選鉱場は1932(昭和7)年以降、硫化鉱用2ヶ所、硫黄用2ヶ所に増設・機械化が行われ、チップラー、ベルトコンベヤー、ブレーキ・クラッシャー、バケット・エレベーターなどを備えた効率的なものとなった²⁸⁾。製錬には大きな技術改良はなく、焼取竈の増設による増産方式をとった。製品輸送に関しては、まず1934(昭和9)年以降、元山——屋敷台間の索道が増設されて4本となり、能力も3/8トンに増強された。屋敷台——大更間は従来のガソリン・カーによる軽便軌道開通後5年にして1934(昭和9)年、蒸気機関車による専用鉄道に切りかえられた。これは、国鉄(省線)と同じ軌幅をもち、直接省線にのり入れることができたため、大更駅での丸通請負の積みおろし、貯蔵などの段階を不要のものとし、屋敷台での直扱い積込みとなったことで、輸送能力の向上、運輸費削減に大きな効果をもたらした。また、機関車・客貨車の払下げ、専用引込み線など、国家的保護の利益をも享受した²⁹⁾。さらに、海上運輸では、八戸港積出し態勢の強化のため、すでに1930(昭和5)年に設立されていた八戸港運輸株式会社を解散して、資本金30万円による同名の会社として再発足し、倉庫・棧橋の増築と船積能力の1日1,000トンへの増強がはかられた。貯鉱能力3万トン、^{はしけ}舢舨80トン18隻、曳船3隻、八戸港出入貨物の50%をこえる扱い量となった。1938(昭和13)年に、同社に対する松尾関係者の持株は70%に達し、1942(昭和17)年の港湾運送等統制令によって陸海運分離がなされるにおよんで、同社は解散し、松尾鉱業八戸出張所による直扱いに切りかえられた。硫化鉱の移輸出先は、満洲化学のほか朝鮮窒素興南工場、満鉄鞍山製鈴所、昭和製鋼所にもおよび、生産量も60万トン台に達した(第2表参照)³⁰⁾。従業員数の急増もその一端を反映している(第3表参照)。

1937(昭和12)年の中国侵略戦争の本格化とともに、戦時体制の強化が急角度に進められ、政府は資金・輸出入統制を手はじめに全面的な経済統制と軍需生産増強をはかることになった。「統制三法」といわれるもののうち、臨時資金調整法は、長期資金割当に関して全産業をランクわけし、優先割当てをうける甲類には、土石採取業を除くほとんどの採鉱業と硫安製造など100業種余が含まれ、軍需との関連などを考慮して許可される乙類には人造繊維、パルプを含む、210余種が含まれ、原則不許可の丙類には多くの民需関連業種が分類された³¹⁾。松尾の前述の設備拡大の多くはこの措置にもとづくものと考えられる。また、

27) 『社史稿』第3部第2篇 pp. 27—29参照。

28) 『社史稿』第3部第3篇 pp. 1—2参照。

29) 『社史稿』第2部第4章 pp. 28—31；第3部第4篇 pp. 6—7；pp. 15—17参照。

30) 『社史稿』第2部第4章 pp. 31—33；第3部第4篇 pp. 25—27；篇別区分なし「八戸出張所」参照。

31) 大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史』XI、金融(下)、1957年、pp. 67—87参照。

輸出入等臨時措置法では、ゴム・肥料・紙など、硫黄・硫化鋳関連業種が配給統制をうけ、さらに軍需工業動員法の適用に関する法律で、指定軍需工場を国の管理下におく道がひらかれた³²⁾。そのほか、重要鋳物増産法、重要肥料業統制法、硝酸の製造に関する件、スフ混用規則などで、軍需のための増産と一般消費の制限が行われた³³⁾。とりわけ硫酸・硫安等は、爆薬などの軍需生産に直結するものであるため、早くから重要な拡充対象とされ、硫黄・硫化鋳も、直接・間接に政策の大きな影響をうけることになった。1938（昭和13）年の国家総動員法は、「人的資源」や物価を含む全面的な国家統制と動員を可能にするものであった。そのもとで策定された1939（昭和14）年の「生産力拡充3ヶ年計画」の15品目の産業には、非鉄金属（硫化鋳を含む）と硫安が掲げられた³⁴⁾。重要鋳物増産法のもとでは、探鋳・選鋳場設置・鋳山機械化の奨励規則により補助金政策が推進され、価格調整補給金が支給された。しかし、硫黄・硫化鋳がそれに該当したかどうかは不明である。また1940（昭和15）年には日本金属工業組合が、資材・労務者の重点配置を目的に設立され、ついで1941（昭和16）年には、日本硫黄統制組合、鋳山統制会が設立された。統制会の下部機構である日本金属配給株式会社は、非鉄金属全体の一元的配給統制を担った³⁵⁾。労働面では、1939（昭和14）年の賃金統制令と国民徴用令施行規則、1940（昭和15）年大日本産業報国会創立と総同盟解散で、労働者への直接的な国家支配が貫徹するにいたるが、他方、軍事応召などによる労働力不足と職工争奪による混乱も目立ちはじめ、同年の従業者移動防止令、1938（昭和13）年の学徒勤労働員措置の強化、1939（昭和14）年以降の半島（朝鮮）人労働者移入、1941（昭和16）年の国民勤労報国協力令などで労働力の強制確保をはかった³⁶⁾。

松尾鋳業のこの時期の最大で最悪のトピックは、1939（昭和14）年の落盤事故である。それは、241名が生きうめとなり、そのうち自力脱出112名があったものの、82名の死亡、51名の重軽傷、計133名の死傷という大規模なものであった³⁷⁾。地表の陥没面の直径が100メートルというもので、1936（昭和11）年に開さくをはじめた、160メートル坑という、当時もっとも地表に近い坑道と、その下部の5段にわたる大正年間に開かれた坑道をおしつぶしたものとみられる。その後1952（昭和27）年までコンクリートで密閉され、稼行区域と遮断され、以後徐々に調査と復旧がはかられた³⁸⁾。この大災害にもかかわらず、その後わずか2ヶ月で鋳山監督局は操業再開を許可し、「盤ぶくれ」や亀裂などの危険を冒して、午

32) 有沢広巳監修『昭和経済史』日本経済新聞社、1976年、pp. 140—142参照。

33) 前掲『日本資本主義の没落』IV、pp. 988—990参照。

34) 前掲『昭和財政史』XI、pp. 45—46参照。

35) 有沢広巳編『現代日本産業講座』II、岩波書店、1959年、pp. 316—318および、前掲『松尾の鋳山』年表による。

36) 前掲『日本資本主義の没落』IV、pp. 1142—1159および前掲『昭和経済史』pp. 179—185参照。

37) 前掲『趨勢』1939/1940年版による。

38) 『社史稿』第3部第2篇 p. 51参照。

前6時入坑、出水の多い午後2時を避けるといった作業行程を強行した³⁹⁾。また、160メートル坑はそのまま開さくを進め、1941(昭和16)年にはさらにその上段に172メートル坑を開さくするなど、採掘の拡大を進めている。下部では88メートル、77メートル坑を開さくし、さらに3メートルの排水坑道を1943(昭和18)年に完成している⁴⁰⁾。

この災害に加えて、松尾鉱業では、昭和10年代後半に4度の火災をおこしている。すなわち、1942(昭和17)年6月の製錬場上家焼失、1943年10月の元山貯鉱舎、硫化鉱選鉱場等主要施設焼失、1944年11月の選鉱課事務所、硫黄鉱選鉱場焼失、そして1945年4月の野田山住宅街大火、である⁴¹⁾。これらは、厚生省・軍需省による再三の重要鉱山指定(1941年・1942年・1944年、ほか毎年の増産推進月間の指定)や、1944(昭和19)年の軍管理工場指定⁴²⁾といった上からの督励措置や、政府当局の特別援助による鉱業資材供給⁴³⁾にもかかわらず、大きな停滞要因のひとつとなった。

また、労働力不足による前述の朝鮮人労務者や学生・転廃業者の報国隊うけ入れも、熟練労働力にかわることはできず、坑内2交替制、製錬3交替制の実施、年末年始無休早朝出勤⁴⁴⁾等にかかわらず、生産実績は1938(昭和13)年をピークとして停滞・下降のみちをたどった(第2表参照)。第II次大戦末期には、硫黄・硫化鉱とも需要減少さえみられ⁴⁵⁾、ローダーの消耗部品の補充かがつかず、切羽運搬機械6台が全面使用休止となるなどの資材不足⁴⁶⁾が、それに拍車をかけた。1942(昭和17)年に増産対策として開始された露天掘も、手掘りのため、表土剝土も思うにまかせず、やはり資材・労力不足で中止された⁴⁷⁾。

褐鉄鉱に関しては、すでに1918(大正7)年にその調査がはじめられたことがあるが、その後放置され、第II次大戦末期の1943(昭和18)年にいたって、鉄需要増大を背景に探鉱を再開し、同年6月から採掘をはじめた。懸賞金つきの探鉱で数ヶ所の鉱区が発見されたものようであるが、見るべき成果はなかった⁴⁸⁾。

1945(昭和20)年8月9日、グラマン機16機による銃爆撃で、事務局・寮・住宅が炎上し、14名の死者、4名の負傷者を出した⁴⁹⁾ほか、八戸出張所の貨車卸貯鉱舎、コンベヤー廊下、岸壁貯鉱舎が焼失・破壊され、八戸港湾運輸の松尾鉱業関係倉庫も全部焼失して機能

39) 《時報》1940. 4. 11, 林所長訓話概要による。

40) 前掲『松尾の鉱山』年表による。

41) 同上書年表による。

42) 《時報》1941. 1. 1 ; 1941. 5. 21 ; 1942. 5. 11 ; 1944. 5. 1 ; 1945. 1. 1 ほかによる。

43) 《時報》1940. 7. 15, 県警察部長講演による。

44) 《時報》1944. 2. 15, 中村正雄社長全国放送概要による。

45) 『社史稿』第3部第2篇 p. 2 参照。

46) 同上 p. 27 参照。

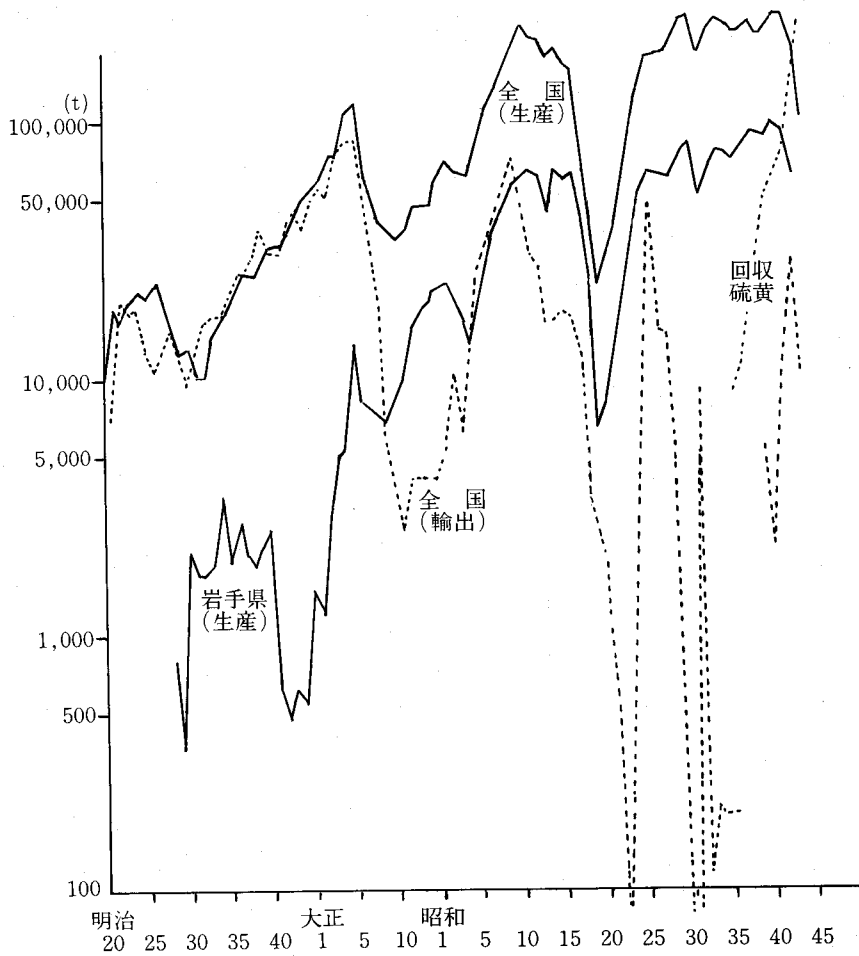
47) 同上 p. 47 参照。

48) 《時報》1943. 4. 15 ; 1943. 10. 10 ; 1944. 9. 15 による。

49) 《時報》1945. 8. 15 による。

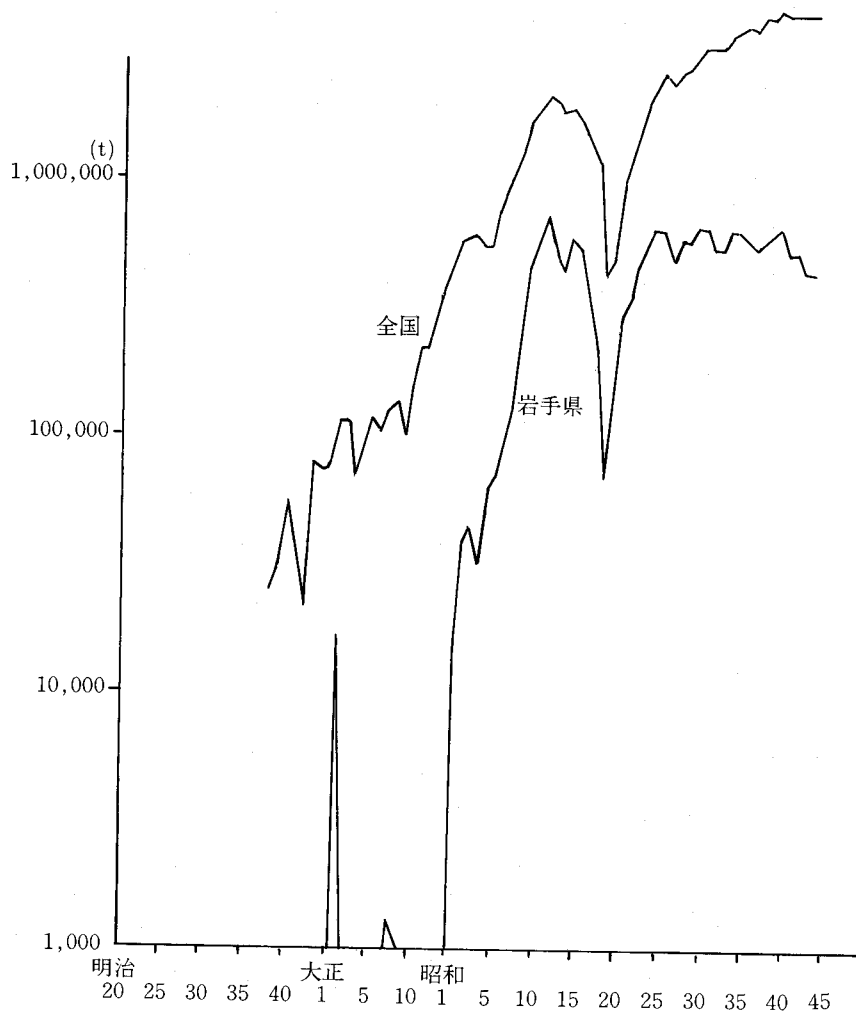
麻痺のまま敗戦を迎えることになった。もっとも1944（昭和19）年下半期には、すでに制空・制海権の喪失により、船積は中止されていた⁵⁰。

こうして戦時国家独占資本主義のもとでの強力な統制と保護育成のもとに急速な蓄積をとげた松尾鉱業は、その軍事的侵略政策の破綻と運命をともにすることとなり、戦後段階を沈滞のどん底で迎えるにいたった。

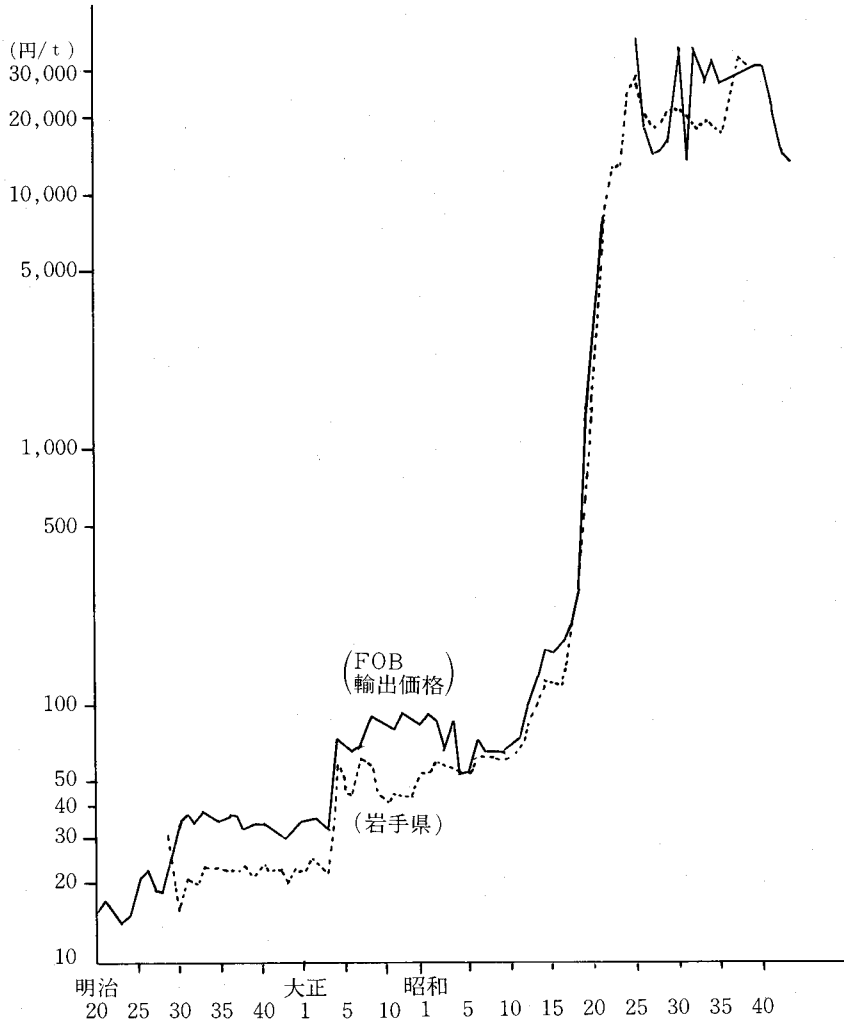


第1図 硫黄生産量・輸出量の変遷（全国、岩手県）
 （単位トン、対数目盛）
 （「本邦鉱業の趨勢50年史」による）

50) 『社史稿』篇別区分なし「八戸出張所」p. 9；pp. 11-12参照。



第2図 硫化鉱生産量の変遷（全国、岩手県）
 （単位トン、対数目盛）
 （「本邦鉱業の趨勢50年史」による）



第3図 精製硫黄価格変遷 (FOB輸出価格および岩手県生産価格)

(単位：円/トン、対数目盛)

(「本邦鉱業の趨勢50年史」による)